

令和7年度の実績・総括と 令和8年度の事業計画

産業分野における脱炭素化の取組

産 業 労 働 部

コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進する

1. 主な成果・取組等

◆地域連携体制の構築・活性化

【岩国・大竹】

- 座長・幹事企業等を訪問し、意見交換

【周南】

- アンモニアサプライチェーン事業の計画認定に係る政府要望の実施

【宇部・山陽小野田】

- 令和7年3月に策定されたグランドデザインを基に、地域会議やグランドデザインWG及びWTに参加

◆連携事業のコーディネート

- コンビナート各社との意見交換・マッチング支援等を随時実施

◆連携事業への経済的支援等

- 「カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金」による支援を実施

⇒R5年度採択事業（セメント製造における実機レベルでのアンモニア混焼の実証）を継続支援

- ・令和7年度については応募がなかったため、アンケート調査を実施し、補助金の利用促進に係る手法を検討

2. 課題・今後の展開

◆ 「GX戦略地域」の各プロジェクトとも連動しながら、さらなる企業間連携事業の創出を支援

3. 令和8年度の計画

◆ 企業間連携事業の創出をさらに促進するため補助制度を拡充

- ・ 資材調達や工期が長期化する傾向を踏まえ、現行より最長の事業実施期間を1年延長(※1を除く)
- ・ 設備・施設整備に対する補助(※2)について、(※1)を経ず独自にフィジビリティスタディを実施したのものも支援

○ 連携事業に対する補助

設備投資	補助率	補助上限	事業期間
フィジビリティスタディ(※1)	2 / 3	50,000千円	2年以内
設備・施設整備(※2)	1 / 3	500,000千円	5年以内

研究開発・実証試験	補助率	補助上限	事業期間
連携事業創出支援	1 / 2	100,000千円	3年以内
研究開発・実証試験	2 / 3	300,000千円	4年以内
設備・施設整備	1 / 3	500,000千円	5年以内



「水素先進県」 実現の加速化に向けて、燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業の水素関連産業への参入を促進する

1. 主な成果・取組等

◆水素関連製品の部材開発等の促進

○「水素先進県」 実現加速化事業（部材開発等推進） 補助金による支援

- ・ 4 件を採択し、支援を実施

○水素関連技術セミナーの開催

◆先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり

○コスト競争力を図る水素供給サプライチェーンの構築に向けた実証の実施（環境省委託事業）

・ 実施年度 令和 7～11年度（5 年間）

・ 実施体制 [代表申請者] (地独)山口県産業技術センター

[共同実施者] (株)トクヤマ、長州産業(株)、(株)NF デバイステクノロジー、(株)テクノバ及び県

・ 事業内容 副生水素を水素配管により配送し商業施設で利用することや、製造した水素をガスボンベ配送網等で配送しボイラー等で利用することなどによる、供給コストやCO₂削減量を確認



県内企業が開発した
水素ボイラー

◆水素の利活用に係る普及啓発

○ゆめ花マルシェ2025への出展

- ・燃料電池自動車の展示や水素関連製品等の動画を上映



2. 課題・今後の展開

◆環境省の実証事業の円滑な実施に向けた準備や関係者間の調整

◆水素サプライチェーンモデルの横展開を図るため、県内企業や市町に対する普及啓発の実施

◆YMFGとの連携協定等を活用しながら、意欲のある水素関連企業の掘り起こし

3. 令和8年度の計画

○「水素先進県」実現加速化事業（部材開発等推進）補助金による支援

- ・ [補助率] 2 / 3 [補助上限] 5,000千円

○環境省の実証事業の円滑な実施に向けた連携支援及び機運醸成

- ・ 県内企業及び関係市との事業調整
- ・ 水素サプライチェーン構築実現セミナー（仮称）の開催

国の G X 産業立地政策として行われる「G X 戦略地域」への選定に向け、コンビナート企業が検討を進めている新事業の事業可能性調査に関する支援を行う

1. 主な成果・取組等

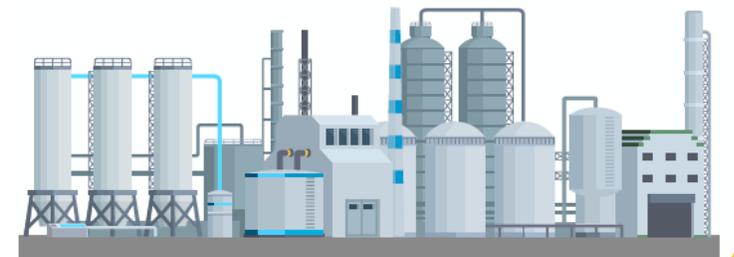
◆ 「G X 戦略地域」の選定に向けた取組

○国が昨年6月に打ち出した、G X 経済移行債による経済的支援と規制・制度改革を組み合わせた「G X 戦略地域」の選定に向けた取組を実施

- ・地元金融機関やベンチャーキャピタル等と「新事業創出・育成タスクフォース」を設置。公募に向けてプロジェクトの検討・磨き上げ
- ・コンビナート連携会議及び調査検討会議を開催し、協議・意見交換を実施
- ・プロジェクトの検討を行ってきた事業者等で構成する「山口県 G X 戦略地域推進コンソーシアム」の組成（45者が参画）
- ・コンビナート等再生型 G X 戦略地域計画申請書の提出（2/10）
（上記のコンソーシアムとの共同申請により全体構想と17の G X 関連事業を提出）



新事業創出・育成タスクフォースとの意見交換会



2. 課題・今後の展開

- ◆ 「G X 戦略地域」への選定
- ◆ 「G X 戦略地域」の選定後を見据え、各 G X 関連事業が円滑に実施ができるよう、準備・調整

3. 令和 8 年度の計画

- ◆ 令和 8 年春頃に「G X 戦略地域」の有望地域が決定（一次審査合格）
- ◆ 国の伴走支援の下で事業計画を洗練した後、夏頃に「G X 戦略地域」が最終選定される見込み

○最終選定に向けた事業可能性調査への補助

[補助対象者] G X 関連事業を実施予定の企業

[補助対象経費] 事業可能性調査に関する経費（約 3 か月程度）

[補助率] 2 / 3

[補助上限] 30,000 千円 / 件

- ◆ 「G X 戦略地域」の選定と並行して作業が進む国家戦略特区の追加指定に向け、規制緩和とその代替措置の検討・提案
（内閣府所管のワーキンググループや法令所管省庁との協議）



決意表明する関係者一同
（令和7年度第1回コンビナート連携会議(1/29)）

環境生活部

山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改定版）で設定するCO₂排出量の削減目標の達成に向けて、家庭部門や業務その他部門を中心に、省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、本県のエネルギー産業の振興に資する省・創・蓄エネ設備の普及を図る

1. 主な成果・取組等

◆ 中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置補助金



◆ 脱炭素セミナー

経営改善につながる 中小企業向け 脱炭素セミナー

一省エネの専門家が貴社のコスト削減を無料で提案!!一

県内の中小企業のみなさまを対象に、省エネや再エネに関する取組等をご紹介・ご提案し、脱炭素化に向けた経営の合理化をサポートするためのセミナーを開催します。

あなたの会社、こんなことで困っていませんか?

- 照明の費用がかりすぎる
- 空調・冷房・冷熱の費用がかりすぎる
- 風通しや換気設備などで会社を「ヘルUP!」
- 脱炭素の正しい見方

脱炭素セミナーを開催! セミナー談、相談会を行います。

Web申込	第1回	第2回
50名	2025年9/25(木)	2025年10/10(金)
30名	13:30~16:30	13:30~16:30
申込受付	9/22(月)	10/7(木)
申込締切	9/23(火)	10/8(金)

【対 象】 県内に事業場を有する中小企業者等の方

【内 容】 省エネの専門家（一社）エネルギーマネジメント協会またはシステム計装（株）が、現地調査を実施後に診断を行い、設備の運用改善や省エネ設備への更新、再エネ導入等について施設立地を広くご提案します。また、各種支援・助成制度について情報提供します。

【受付期間】 令和7年4月10日（木）～令和7年12月18日（木）※ 事前申し込みを要します。

【お申し込み方法、お問い合わせ先】 事業場の申込書をご記入の上、E-mailまたはFAXより、下記の窓口にご提出ください。
〒753-0814 山口市西町下東三丁目1番地1号 山口県地球温暖化防止活動推進センター（公財）山口県予防保健協会
TEL: 083-933-0008（ダイヤルイン 7） FAX: 083-923-5567 E-mail: yccca@yobou.or.jp

【お問い合わせ】 山口県地球温暖化防止活動推進センター（公益財団法人山口県予防保健協会） TEL:083-933-0008 ダイヤルイン【7】

◆ 専門家による省エネ診断

無料 中小企業向け 省エネ診断のご案内

山口県では、省エネ専門家と連携した事業所向け省エネ診断を実施しています。事業所の省エネをお考えの事業者の皆様、お気軽にお問い合わせください。

省エネ、経費削減の実現! 省エネ診断の受診を要件とした県の補助・融資が受けられる! 事業所の脱炭素経営のきっかけとして!

【対 象】 県内に事業場を有する中小企業者等の方

【内 容】 省エネの専門家（一社）エネルギーマネジメント協会またはシステム計装（株）が、現地調査を実施後に診断を行い、設備の運用改善や省エネ設備への更新、再エネ導入等について施設立地を広くご提案します。また、各種支援・助成制度について情報提供します。

【受付期間】 令和7年4月10日（木）～令和7年12月18日（木）※ 事前申し込みを要します。

【お申し込み方法、お問い合わせ先】 事業場の申込書をご記入の上、E-mailまたはFAXより、下記の窓口にご提出ください。
〒753-0814 山口市西町下東三丁目1番地1号 山口県地球温暖化防止活動推進センター（公財）山口県予防保健協会
TEL: 083-933-0008（ダイヤルイン 7） FAX: 083-923-5567 E-mail: yccca@yobou.or.jp

◆ 省エネ診断員の育成支援



◆ 共同購入支援・太陽光発電設備等

山口県 みんなの会社に太陽光

太陽光発電システムをおトクに購入できる 共同購入に参加しませんか?

【参加募集期間】
2025年 9月11日 ▶ 2026年 2月25日まで

・ 非化石証書

green tickets 電力非化石証書の共同調達支援事業

電力会社を変えずに 再エネ化しませんか?

随時受付中

事業参加メリットは?

- 個別で購入するより価格抑制
- 制度理解から購入代行まで事務局がサポート

2. 課題・今後の展開

◆県の温室効果ガス排出量の産業部門は近年減少傾向にあり、業務その他部門も順調に減少しているが、目標達成に向けては、さらなる取組が必要

[単位：万トン- CO₂<基準年度比>]

区分	H25 (2013) 年度【基準】	R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度【最新値】	R12 (2030) 年度【目標】
産業部門	2,076	2,114 (▲1.8%)	2,104 (▲1.3%)	1,523 (▲26.7%)
業務その他部門	248	189 (▲23.9%)	189 (▲24.0%)	118 (▲52.5%)
総排出量	4,310	3,884 (▲9.9%)	3,947 (▲8.4%)	2,797 (▲35.1%)

3. 令和8年度の計画

- ◆中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置補助金 (上乗せ補助対象拡充)
- ◆脱炭素セミナー
- ◆専門家による省エネ診断 (件数拡充)
- ◆省エネ診断員の育成支援
- ◆事業者の共同購入支援
 - ・太陽光発電設備等
 - ・非化石証書
- ◆「やまぐち版地域脱炭素2.0」の実現に向けた検討

補助対象設備 (対象規模)		補助率・単価、補助限度額等 [上乗せ単価]	
①自家消費型太陽光発電(10~50kW)		50千円/kW [20千円/kW]	
① の 付 帯	蓄電池 (~61kWh)	単価 (円/kWh) の1/3 [12千円/kWh]	
	車載型蓄電池	蓄電容量 × 1/2 × 40千円/kWh	
	充放電・充電設備、外部給電器	1/2 ※外部給電器は1/3 【63千円/kW】	
	その他基盤インフラ設備	2/3	
②熱利用設備 (地中熱 ~220m ²) 等		2/3	太陽熱560円/m ² 地中熱4千円/m ² 補助上限額 5,000千円
③高効率空調機器、高効率給湯機器等		1/2	高効率空調180円/m ² 高効率給湯690円/m ² 補助上限額 3,000千円

サーキュラーエコノミー（循環経済）※への移行に向け、動静脈連携の促進や、事業化に向けて動静脈産業を対象とした、技術開発から事業化検討、普及拡大まで切れ目ない支援を行い、製品の設計・製造から再資源化に至るライフサイクル全体における徹底的な資源循環を促進する

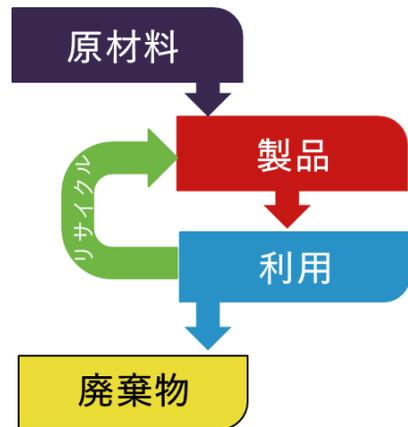
※天然資源の投入量を最小化し、廃棄物の排出抑制や脱炭素など環境負荷低減を実現する社会システム

1. 取組の背景

- ◆国はサーキュラーエコノミーへの移行を国家戦略として位置づけ、循環型社会の形成に向けた取組を推進
- ◆本県では、「山口県循環型社会形成推進基本計画（第5次計画）」を3月に策定予定
計画の重点プロジェクトとして、動静脈連携・高度化による資源循環を促進

現状

リサイクルエコノミー



目指す社会

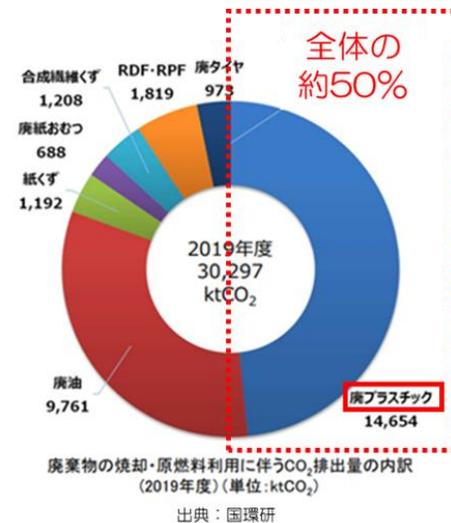
～環境負荷低減を実現する社会システム～

サーキュラーエコノミー
(循環経済)



2. 課題・今後の展開

- ◆ ライフサイクル全体での徹底的な資源循環が必要
- ◆ 脱炭素化の観点からも燃やされているプラスチックの削減が必要
- ◆ 国内外での新たな規制への対応



3. 令和8年度の計画

- ◆ 動静脈企業とのマッチングの促進
 - ・ 資源循環に係る課題を有する県内企業への専門家「3R+コーディネーター」を含む支援チームの派遣・連携促進
- ◆ 資源循環ビジネスの事業化支援
 - ・ 産学公連携によるリサイクルの事業化に向けた検討
 - ・ 事業化検討調査、製品の環境配慮設計の検討への補助
 - ・ 高度化リサイクル施設整備への補助
- ◆ 再生製品等の普及啓発
 - ・ 再生製品や取組事業所の認定・普及





農 林 水 産 部

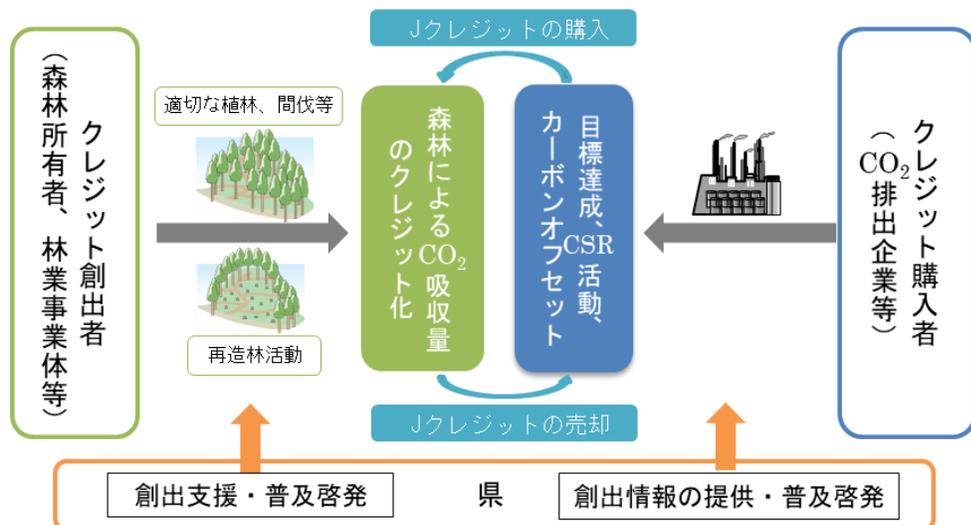


適切な森林整備によるCO₂吸収源対策を推進するため、間伐等のCO₂吸収量を国が認証する森林Jクレジット（以下「クレジット」）の創出・活用支援や、普及啓発に取り組む

1. 主な成果・取組等

- ◆クレジットの創出支援：1件（これまでの支援による創出累計：2件）
- ◆クレジット活用セミナーの開催（約100名参加）
- ◆取組事例集の作成

【森林Jクレジットの事業展開イメージ】



【森林Jクレジット活用セミナーの開催】

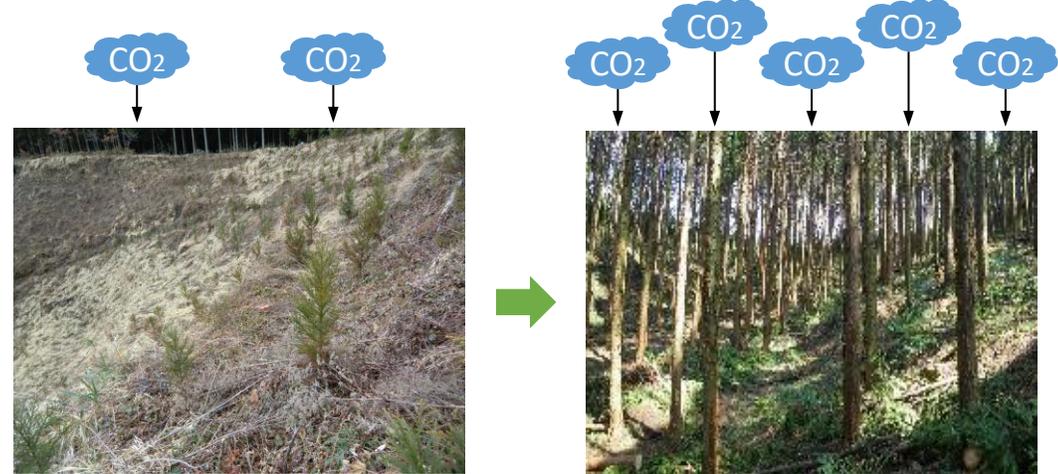
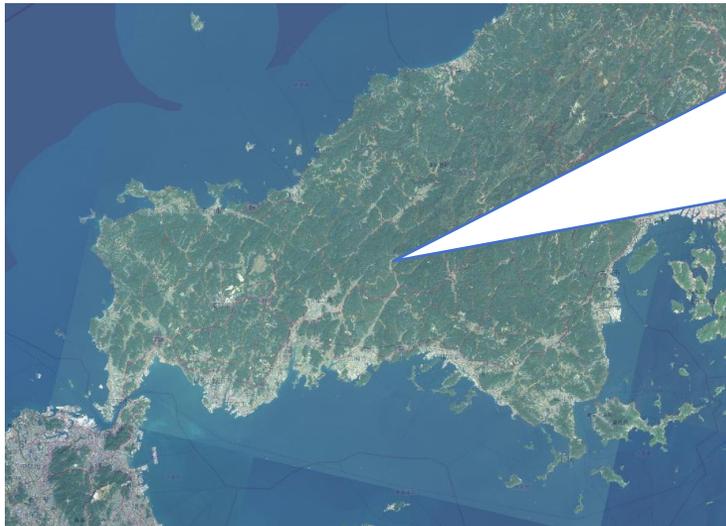


2. 課題・今後の展開

- ◆令和8年度からの「排出量取引制度」の本格稼働や、民間事業者の支援による全国的な創出・活用件数の急増を踏まえ、クレジット制度の普及拡大に向けた取組が必要

3. 令和8年度の計画

- ◆取組事例集を活用した県内全域への普及啓発の実施



森林Jクレジットの活用による適切な森林整備

県内全域への普及

輸送に係るCO₂排出量の削減を図り、カーボンニュートラルを推進するため、県産農産物等の効率的な流通体制を構築するとともに、各地域の需要に対応する販売体制を確立し、消費者への安定的な供給を行う

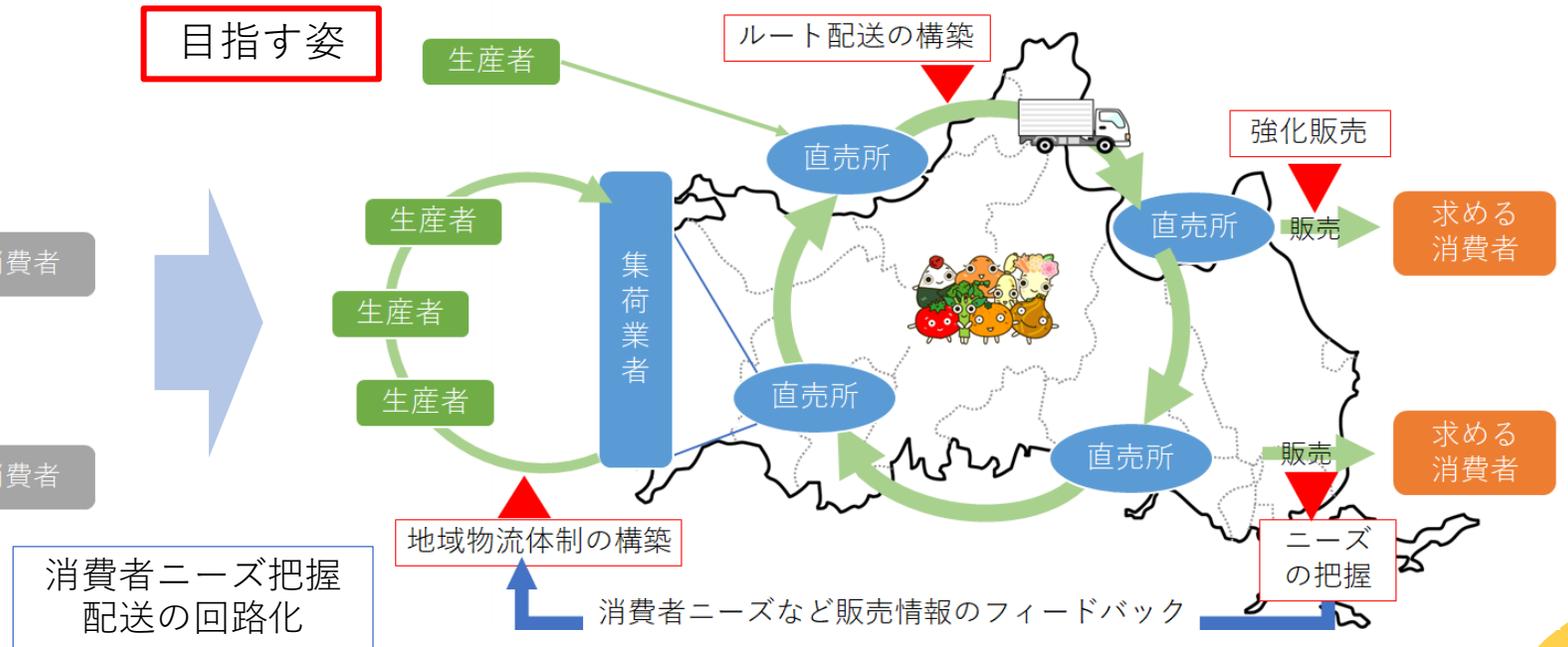
1. 取組の背景

◆中山間地域が7割を占める本県においては、各地域の多様な地形や気象条件を活かした農産物が栽培されているところであるが、消費者ニーズに対応した農産物の販売を拡大するためには、産地をつなぐ効率的な物流体制の構築が喫緊の課題である。

現状



目指す姿



2. 課題・今後の展開

- ◆生産者が点在し、出荷量がまとまらない地域が多いため、効率的な集荷や県域での流通体制【販売拠点（地産・地消推進拠点等）がつながった配送の回路化＝サーキット】の検討が必要
- ◆県産農産物等の各地域の需要に対応する物流体制を構築することにより、県内での効率的な販売体制を確立

3. 令和8年度の計画

- ◆県産農産物等の**販売の実態調査**と検証
 - ・直売所等への調査員派遣による消費動向調査と結果の検証等
- ◆県産農産物等の**共同集出荷等の物流体制の地域モデルづくり**への取組支援
 - ・直売所等で集荷体制の確立支援等
- ◆県産農産物等に係る**県域での物流体制の構築**支援
 - ・直売所等へのルート配送構築による適切な物流体制の検証等



土木建築部

- 港湾においても、脱炭素社会の実現に向け、企業の国際競争力を確保しつつ、脱炭素化を進めていくことが強く求められており、臨海部の企業と連携して、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進する
- 官民連携による港湾における脱炭素化の取組を定める「港湾脱炭素化推進計画」を、重要港湾以上において、順次策定する

1. 主な成果・取組等

◆徳山下松港【港湾脱炭素化推進計画（令和6年3月策定）】

- ・ 計画で定めた目標の達成に向けて、当面のベースエネルギーである石炭に加え、バイオマスの取扱量の急増も視野に、エネルギー供給拠点化に資する施設整備を促進
- ・ 将来の西日本エリアにおける水素・アンモニア等次世代エネルギーの供給拠点港としての進化を目指すべき姿とし、計画に基づき、官民が連携して脱炭素化に向けた取組を推進

◆宇部港及び小野田港【港湾脱炭素化推進計画（令和8年3月策定予定）】

- ・ 港湾背後企業等と連携して、計画策定に向けた検討を実施

令和7年6月	第4回宇部港・小野田港協議会（2港合同開催）
令和7年8月	第5回宇部港・小野田港協議会（ 〃 ）
令和8年2月	第6回宇部港・小野田港協議会（ 〃 ）

◆下関港※【港湾脱炭素化推進計画（令和7年6月策定）】

- ・ 協議会構成員として参画し、市の計画策定を支援

※下関港は港湾管理者である下関市が策定



第5回 宇部港及び小野田港港湾脱炭素化推進協議会

企 業 局

錦川総合開発事業の一環として建設された平瀬ダムの河川放流を利用する平瀬発電所の安定的な運用、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリングの実施、設備のオーバーホール等の着実な推進により、クリーンかつ低廉で安定供給性に優れた「水力発電」の供給力の向上を図る

1. 主な成果・取組等

- ◆ 平瀬発電所の安定的な運用
令和7年3月に運転開始
- ◆ 新阿武川発電所のリパワリング等
令和10年度までの改修に向けて入札・契約
- ◆ オーバーホール
保安規程に基づき実施
 - ・ 徳山発電所 実施中（部品手配中）
 - ・ 木屋川発電所 着手済
 - ・ 新阿武川発電所 実施中（部品手配中）
 - ・ 末武川発電所 入札実施中

平瀬発電所

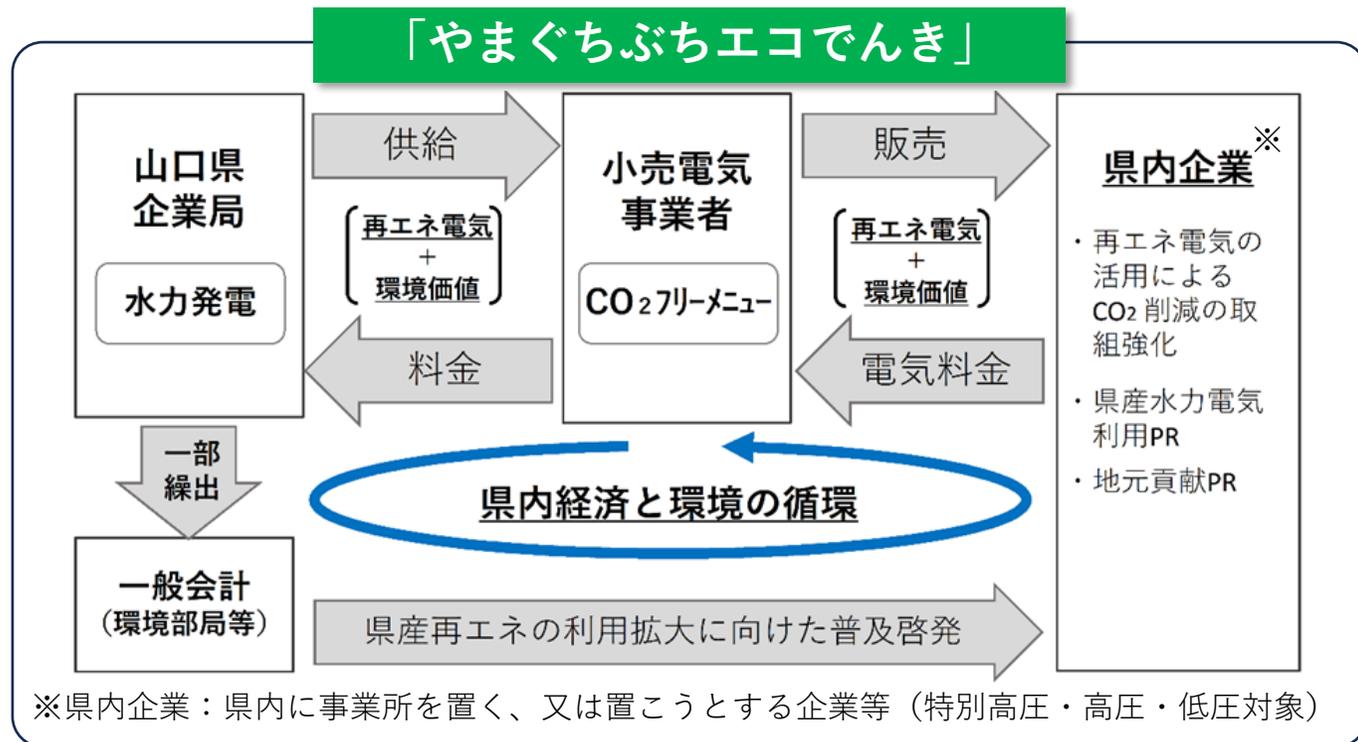


【水車発電機】

企業局の水力発電による電気を、県産のCO₂フリー電気として付加価値を付けて供給することを通じて、県内企業のCO₂削減の取組を後押しするとともに、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた意識の向上を図る

1. 主な成果・取組等

- ◆ 山口県企業局の水力発電所で発電し、県産CO₂フリーという付加価値を付与した電気「やまぐちぶちエコでんき」を供給開始（令和6年4月）
- ◆ 「やまぐちぶちエコでんき」には、これまで、県内企業36社61事業所が加入
- ◆ 製造業や建設業をはじめとした幅広い業種で活用が拡大



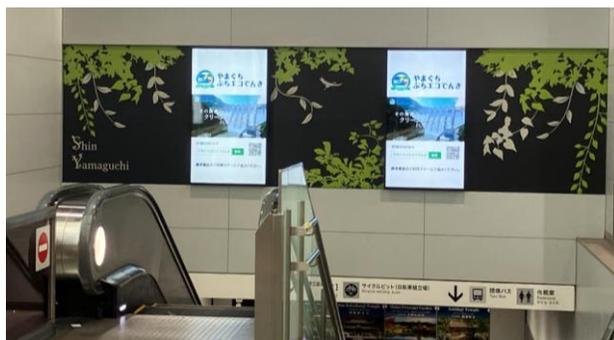
2. 課題・今後の展開

- ◆ 「やまぐちぶちエコでんき」の活用電力量は、企業局の水力発電による発電量の1割程度にとどまっており、今後、さらなる利用拡大を進めていく必要がある

3. 令和8年度の計画

- ◆ 事業の目的である「再生可能エネルギーの利用拡大」に向け、再生可能エネルギー活用の重要性や「やまぐちぶちエコでんき」を活用するメリットの周知など、県内企業へのさらなるPRを実施

- ・ 県内の主要な交通拠点でのPR動画放映（箇所拡大）



「やまぐちぶちエコでんき」 活用のメリット

① CO₂フリー電気

電気の使用に係るCO₂排出係数がゼロとなり、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づくCO₂排出量の削減に寄与

③ 専用ロゴマーク利用



② 電気の地産地消

山口県内の水力発電所で発電した電気を供給し、電気の「地産地消」を実現

④ その他

山口県環境生活部から「やまぐち再エネ電力利用事業所」の認定を受けることが可能

教 育 庁

専門高校において、脱炭素化に取り組む県内企業と連携した教育活動を展開し、カーボンニュートラルの実現を担う人材の育成を図る

1. 主な成果・取組等

◆ 成果

- ・3年間でのべ26校の専門高校が参加し、のべ110社の企業との連携のもと、研修、現場見学及び実習を実施することにより、生徒のカーボンニュートラルに対する理解及び意識の着実な向上が図られた。
- ・脱炭素を知識として学ぶだけではなく、社会や産業の現実と結び付けて主体的に考えることができた。
- ・企業の支援による探究の知見が専門高校に蓄積され、成果報告会等を通じて生徒の学びを可視化し、社会課題に向き合いながら人材育成を行っていることを示すことができた。

◆ 取組

- ・「スタートアップ研修」の実施（6月）
- ・「脱炭素社会に係る認知度調査」の実施（7月）
- ・研修会、現場見学、現場実習の実施（6月～1月）
- ・中間報告会（Web会議）の実施（8月）
- ・県民への取組の周知（10月：山口きらら博記念公園）
- ・「事業効果を測るアンケート調査」の実施（1月）
- ・校内成果報告会の実施（1月、2月）
- ・活動成果の周知（3月）

【令和7年度実施校一覧】(T:Technology関連企業との連携、L:Life関連企業との連携)

T/L	実施校	研究テーマ	主な連携先
T	岩国工業高校	脱炭素化・環境保護に関する研究	(株)サンライン
T	徳山商工高校	「周南コンビナート」の脱炭素化の現状と課題	東ソー(株)
T	南陽工業高校	製造現場における脱炭素の取組についての研究	日本製鉄(株) 山口製鉄所
T	防府商工高校	緑のカーテンによる教室断熱効果の検証	中国三國重工業(株) 山口工場
T	美祢青嶺高校	自然エネルギー「地中熱」を利用した省エネシステムの研究	(株)ジオパワー システム
L	田布施農工高校	未利用農産物を活用した商品開発	ほうふード ファクトリー
L	柳井商工高校	カーボンニュートラルを生かした「高校生版CSR」の研究	(株)丸久
L	宇部商業高校	廃油発電を題材にしたエネルギーミックスの研究	(株)アース クリエイティブ
L	厚狭・厚狭明進高校	厚狭・厚狭明進高校6次産業システムの構築と実践	(株)花の海 道の駅於福
L	田部高校	地域の資源を有効活用した商品・レシピ開発	(株)秋川牧園



【バイオマス発電所に関する講義の様子】
～徳山商工高校～



【バイオディーゼル燃料の説明を受ける様子】
～宇部商業高校～

2. 課題・今後の展開

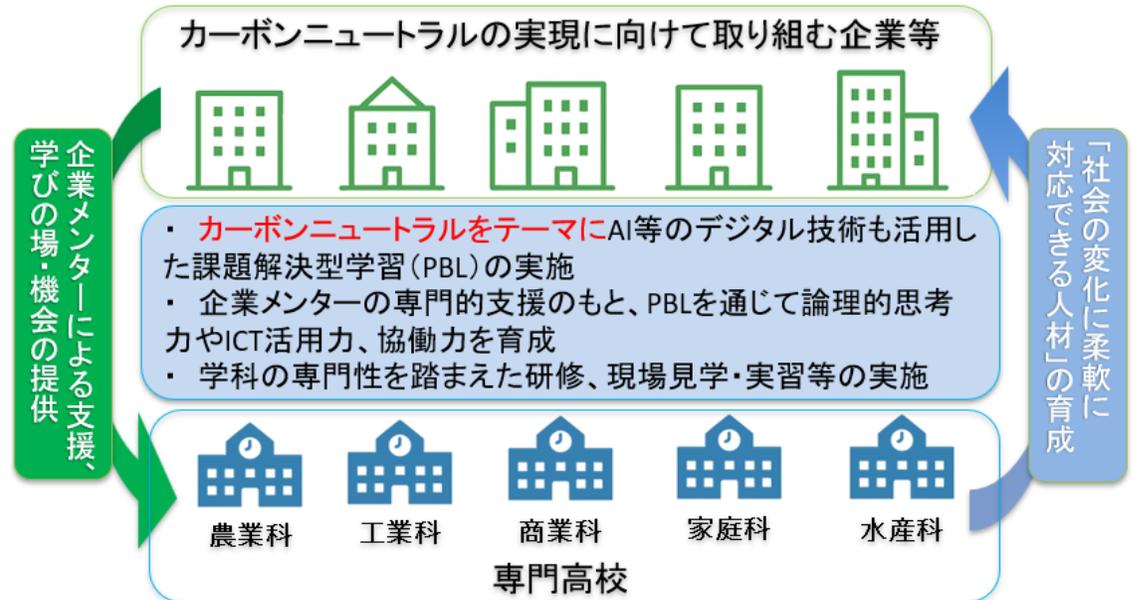
- ◆ 本事業により、生徒の脱炭素に関する理解が進み、脱炭素を自分事として捉え、主体的に考え行動しようとする意識が高まった一方で、取組が単年度・単発的になりやすく、学校全体の学びとして継続・深化させる仕組みづくりが課題である
- ◆ 今後は、これまでに培った知見や企業とのネットワークを生かし、カーボンニュートラルを軸とした探究的・実践的な学びを充実させることにより、生徒が技術革新や社会の変化に柔軟に対応し、自ら課題を見だし解決に取り組む力の育成を図っていく
- ◆ 併せて、学びの成果の発信を強化して専門高校の魅力向上につなげていく

3. 令和8年度の計画

「企業から学ぶ！ ローカル×テック探究プロジェクト」

カーボンニュートラルをテーマに、AIなどのデジタル技術を活用した課題解決型学習、いわゆるPBLを実施

- ◆ **企業メンターと連携したPBLによる資質・能力の育成**
企業メンターの伴走支援のもとでPBLに取り組み、論理的思考力、ICT活用能力、協働力の向上と、地域産業を担う人材の育成
- ◆ **企業連携による実社会と結び付いた学びの充実**
企業と学校の連携による、先端技術に触れる研修、現場見学、実習等を通じた実践的な学びの推進
- ◆ **取組成果の発信による専門高校の学びの可視化**
事業実施校の取組や成果をオンライン配信等で発信し、専門高校の学びを可視化・共有する取組



暮らしに密着した地域脱炭素化の取組

環境生活部

脱炭素社会の実現に向け、県民一人ひとりが気候変動の現状や既に顕在化している影響を認識し、県民や事業者自らによる脱炭素型ライフ・ビジネススタイルへの行動変容を促し、その定着を目指す

1. 主な成果・取組等

- ◆脱炭素に触れる体験型謎解きイベントの実施（10月～1月：蜂ヶ峯総合公園・ソラール・海響館）
- ◆次世代環境リーダー育成プロジェクトの実施（7月～2月：座学、フィールドワーク、実践報告等）
- ◆山口大学と連携した環境学習（ディベート大会）の実施（8月：中学生大会 12月：小学生大会）
- ◆ぶちエコアプリを活用したキャンペーンの実施



謎解きイベント



次世代環境リーダー育成プロジェクト（実践報告）



ディベート大会（小学生）



アプリキャンペーン

2. 課題・今後の展開

- ◆気候変動等への理解をより深化・定着化させ、自ら行動を実践・継続する人材や周囲を巻き込むリーダー人材を育成する取組（大学生等へのアプローチ）が必要
- ◆熱中症予防に向けて、関係者が連携し、県民の更なる意識向上や行動変容を図る取組が必要
- ◆脱炭素に興味・関心がない人（無関心層）が参加したくなる効果的な取組の強化・継続が必要

3. 令和8年度の計画

- ◆未来環境アクション・プロジェクトの実施
対象：高校生・大学生等
内容：座学、ワークショップ、提案等（5回程度）
- ◆熱中症予防に関する官民連携ワークショップの開催やキャンペーンの展開
- ◆脱炭素に触れる体験型謎解きイベントの実施（3カ所）
- ◆山口大学と連携した環境学習（ディベート大会）の実施
対象：小学生・中学生



県民総参加による脱炭素型社会の実現

山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改定版）で設定するCO₂排出量の削減目標の達成に向けて、家庭部門や業務その他部門を中心に、省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、本県のエネルギー産業の振興に資する省・創・蓄エネ設備の普及を図る

1. 主な成果・取組等

【家庭部門】

◆ ZEH（ゼッチ）の啓発・導入支援（ZEH+等を優先採択）

【家庭・業務その他部門】

- ◆ 山口県産省・創・蓄エネ関連設備等登録制度
- ◆ 共同購入支援
 - ・ 既存住宅等（太陽光発電設備等）
 - ・ 事業所（太陽光発電設備等・非化石証書）

みんなのおうちに太陽光
山口県

太陽光パネル 蓄電池
つくる、ためる、つかう。
共同購入で賢く導入、家計を助けるエコライフ。

88,000円安値
2025年8/28まで有効

みんなのおうちに太陽光で、価格と安心のバランス！
おトクな価格 安心の保証

共同購入のおトクな割引率で購入いただけます

市場価格 約165万円
共同購入 約117万円 **28.7%OFF**

山口県

太陽光発電システムをおトクに購入できる
共同購入に参加しませんか？

【参加募集期間】
2025年 9月11日～2025年 2月25日まで

スケールメリットによる設備費用削減
優良な販売施工事業者からの最適な提案

共同購入とは
複数の事業者が集まることで生まれる購買力を活かして、太陽光発電システムの導入費用低減ができる仕組みです。販売施工事業者は厳格な審査および入札を経て選定されるため、高い品質を保しながら価格競争力のある提案を受けられます。

国の税制優待制度「カーボンプラットフォームに向けた投資促進税制」を活用できる場合があります

市場価格より最大**32%OFF**
約129,000円/AW(100～250kW)

システム料金
設備工事費 120万円 ● 設置場所費用 13,200円/AW ● 年間発電電力量 約3177万円

共同購入の目安
設備費用 2,280万円
共同購入の目安 1,548万円

約**4.9年**で回収

山口県ゼロ・エネルギー・ハウス啓発・導入支援補助金 補助制度に関するお知らせ

県では、山口県産省・創・蓄エネ関連設備を導入した新築ZEHを購入し、ZEH等に係る情報発信・情報収集へ協力していただける個人に対して補助を行います

対象住宅
① 「ZEH」の基準を満たす住宅
② 山口県産省・創・蓄エネ関連設備を1つ以上導入
③ 内覧会（完成見学会）を開催

対象者
① 山口県内に自ら居住する(予定)方でZEHを新築又は新築建売のZEHを購入
② 県税及び市町税のうち個人住民税に滞納がない方
③ 申請時及び事業完了1年後に住まいに関するアンケート調査に回答

補助額
定額 20万円/戸

受付期間等
1次募集 4/16(水)～4/30(水) 2次募集 9/1(月)～9/12(金)
(注意事項)
・補助金交付決定前、事業者手続した場合は補助対象外となります
※1 「事業者手続」は、補助対象事業に係る「内覧会の開催」です
・以下のスケジュールで内覧会を実施し、事業完了した後に、実績報告を提出できる場合に限りです
※2 「事業完了」とは、補助対象事業に係る内覧会の開催を完了し、事業を行った「住宅の引渡し」を指します

< 県産品 >

省エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・断熱材 ・断熱サッシ ・高効率給湯機 ・温水式床暖房 ・ヒートポンプ式セントラル空調システム
創エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽熱利用給湯システム（分離型・一体型） ・太陽熱利用空調システム ・地中熱利用システム ・ペレットストーブ ・太陽光発電システム
蓄エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用蓄電池※ ・V2H※ <p>※太陽光発電と連携するもの</p>

green ticket 電力非化石証書の共同調達支援事業

山口県 x enerbank

電力会社を変えずに再エネ化しませんか？
随時受付中

事業参加メリットは？

- 個別で購入するより価格抑制
- 制度理解から購入代行まで事務局がサポート

山口県内の事業者の皆さまへ

山口県では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県内の温室効果ガス排出量の削減及び再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいます。この共同購入は、事務局が購入希望者を募り一括調達することで、費用負担を軽減し非化石証書を調達できる仕組みを創出し、再生可能エネルギーの利用を促進する取組です。設備の導入に詳しい事業者でも、非化石証書を導入することで、価格競争力を持つ再生可能エネルギー電力の利用に結びつけることができます。ぜひ購入をご検討ください。

山口県 村岡利政

2. 課題・今後の展開

◆県の温室効果ガス排出量は、家庭部門、業務その他部門ともに順調に減少しているが、目標達成に向けては、さらなる取組が必要

[単位：万トン-CO₂<基準年度比>]

区分	H25 (2013) 年度【基準】	R3 (2021) 年度【最新値】	R12 (2030) 年度【目標】
家庭部門	360	208 (▲42.1%)	120 (▲66.7%)
業務その他部門	248	189 (▲24.0%)	118 (▲52.5%)
総排出量	4,310	3,947 (▲8.4%)	2,797 (▲35.1%)

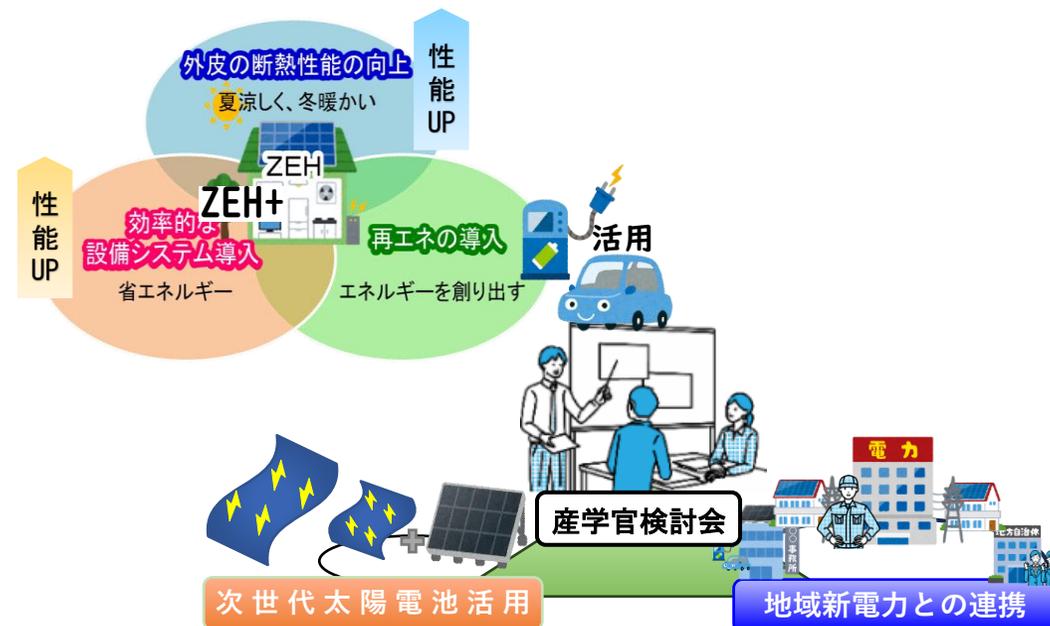
3. 令和8年度の計画

【家庭部門】

◆ZEH（ゼッチ）の啓発・導入支援（ZEH+等を優先採択）

【家庭・業務その他部門】

- ◆「やまぐち版地域脱炭素2.0」の実現に向けた検討
- ◆山口県産省・創・蓄エネ関連設備等登録制度
- ◆共同購入支援
 - ・既存住宅等（太陽光発電設備等）
 - ・事業所（太陽光発電設備等・非化石証書）



山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改定版）で設定した再生可能エネルギーの導入目標の達成に向けて、県有施設を太陽光発電等の再生可能エネルギー電力と電気自動車等を組み合わせたゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備するとともに、AI・IoTも活用した分散型エネルギーシステム（地域脱炭素社会）の実現を目指す

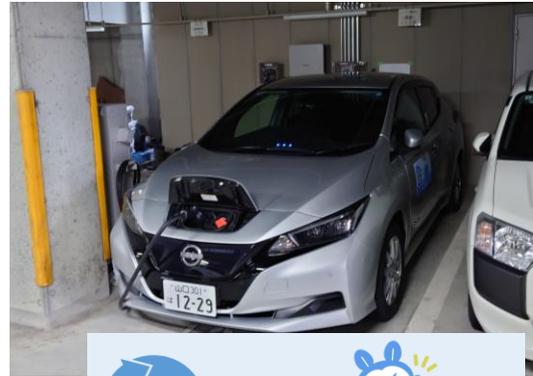
1. 主な成果・取組等

◆地域性、施設用途、施設規模等を踏まえ、多種多様な県有施設16施設を普及啓発拠点として整備予定（～令和9年度）

◆令和7年度導入施設（3施設）

県有施設	導入設備
周南総合庁舎	電気自動車、充放電設備
下関児童相談所	太陽光発電設備、電気自動車、充放電設備
西部高等産業技術学校	太陽光発電設備、電気自動車、充放電設備

◆整備施設における市町職員向け説明会の開催や導入車両による普及啓発の実施



2. 課題・今後の展開

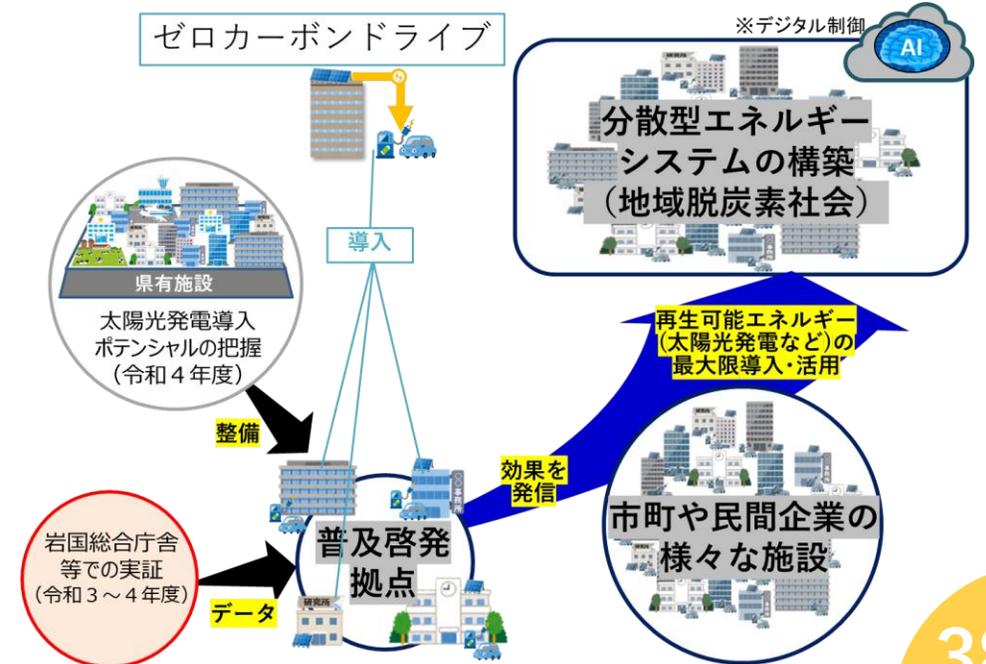
- ◆ 県有施設をゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備するとともに、分散型エネルギーとしての環境面やコスト面、災害対応面などの効果を発信することで、市町や民間企業の様々な施設への導入を促進し、分散型エネルギーシステム（地域脱炭素社会）の実現を目指す
- ◆ 県の再生可能エネルギー導入量は、平成25(2013)年度55万kWから、令和6(2024)年度254万kWと順調に増加しているが、令和12(2030)年度300万kWの目標達成に向けては、さらなる取組が必要

3. 令和8年度の計画

- ◆ 県有施設5施設に太陽光発電設備や電気自動車、充放電設備を導入

県有施設	導入設備
セミナーパーク	電気自動車、充放電設備
フラワーランド	電気自動車、充放電設備
農林総合技術センター	太陽光発電設備、電気自動車、充放電設備
山口・萩総合支援学校	太陽光発電設備、電気自動車、充放電設備

- ◆ 導入車両による普及啓発の実施

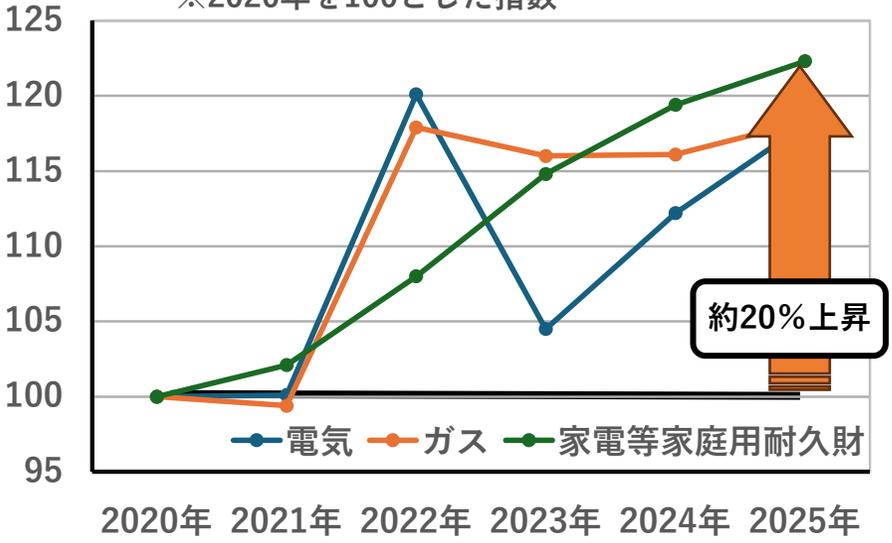


家庭におけるエネルギー費用負担等の軽減を図るため、熱中症対策や家庭部門の温室効果ガス排出削減にも資する省エネ性能の高い家電製品等の購入を支援する

1. 現 状

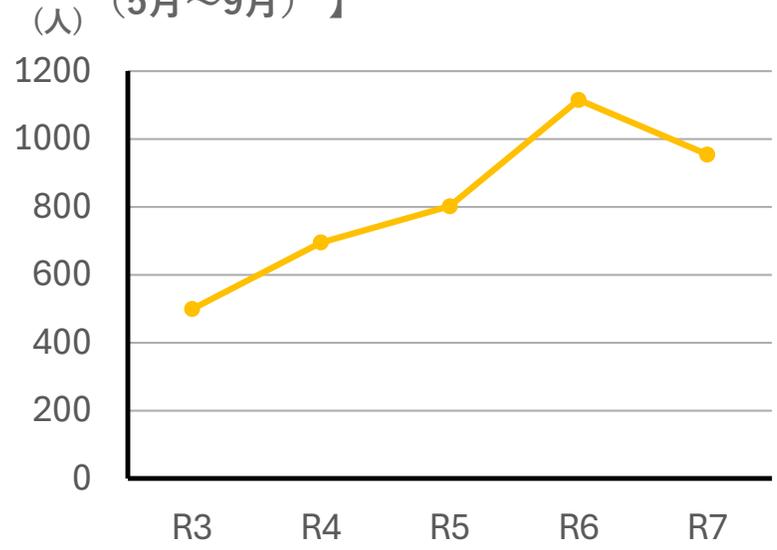
- ◆ 家庭でのエネルギーや家電等の費用負担は過去5年で約20%上昇
- ◆ 県内の熱中症による救急搬送件数は増加傾向（R7年度は住居で約37%発生）

【消費者物価指数※（全国）の推移】
※2020年を100とした指数



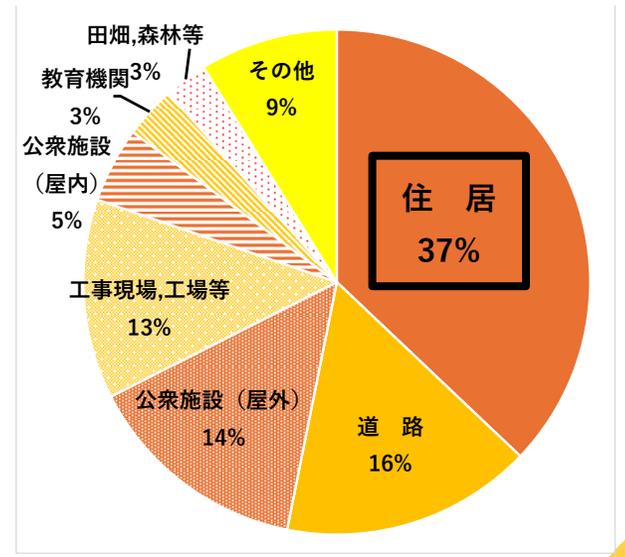
出典：総務省統計局公表データを加工

【熱中症による救急搬送状況(県内)の推移 (5月～9月)】



出典：総務省消防局公表データを加工

【令和7年（5月～9月）県内の熱中症による救急搬送状況の内訳】



2. 課題・今後の展開

- ◆家庭でのエネルギー価格等の高騰を踏まえた費用負担の軽減や屋内での熱中症対策に資する取組が必要
- ◆県の温室効果ガス排出量の家庭部門は順調に減少しているが、目標達成に向けては、さらなる取組が必要

[単位：万トン-CO₂<基準年度比>]

区分	H25 (2013) 年度【基準】	R3 (2021) 年度【最新値】	R12 (2030) 年度【目標】
家庭部門	360	208 (▲42.1%)	120 (▲66.7%)
総排出量	4,310	3,947 (▲8.4%)	2,797 (▲35.1%)

3. 令和8年度の計画

- ◆省エネ性能の高い家電製品等を対象店舗で購入した者に対し、ポイント等を付与し支援を実施

対象製品

以下5品目のうち省エネ性能の高い製品

エアコン 冷蔵庫 テレビ
LED照明 高効率給湯器



ポイント付与額

総額 **16億円** 程度を予定

例) 省エネ性能等に応じて…

エアコン 2万円相当～
冷蔵庫 1万円相当～

詳細なポイント数や対象製品、実施方法は事業開始までに決定

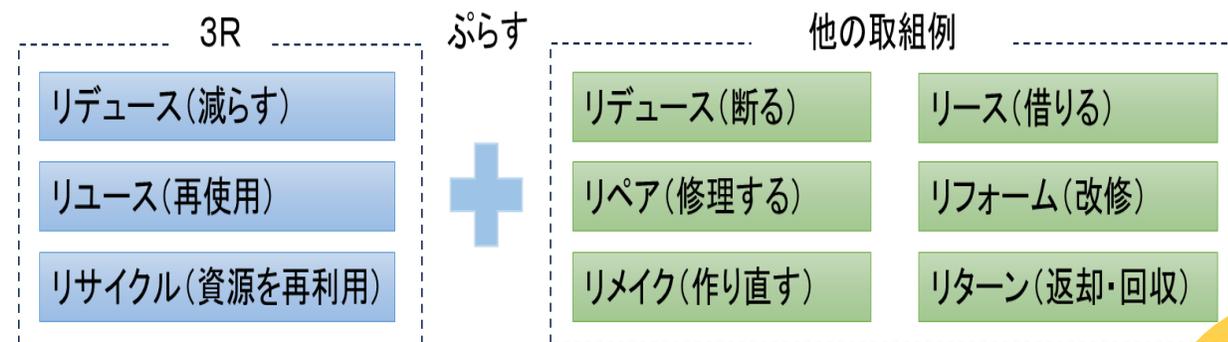
徹底的な資源循環の推進に向け、事業者・大学と連携し、様々なフィールドや環境学習の場を活用し、県民の実践的な取組への行動変容を図る

1. 取組の背景

- ◆ 国は、サーキュラーエコノミーへの移行を国家戦略として位置づけ、循環型社会の形成に向けた取組を推進
- ◆ 本県では、「山口県循環型社会形成推進基本計画（第5次計画）」を3月に策定予定
計画の重点プロジェクトとして、県民総参加による徹底的な資源循環の取組を推進

2. 課題・今後の展開

- ◆ 県民一人ひとりが資源循環をジブンゴトとして捉える必要があることから、従来の3Rの取組に、できる取組を一つでもプラスして実践するよう本県独自のスローガン「3R+」を掲げて推進



3. 令和8年度の計画

- ◆ 「あなたの3R+」コンテスト・普及啓発
 - ・ 「あなたの3R+」コンテストの開催
- ◆ 企業や大学と連携した3R+環境学習
 - ・ 小中学校等で企業や大学と連携した実践活動を伴う環境学習を実施
- ◆ フィールドを活用した3R+実践活動の促進
 - ・ スポーツの試合会場での使い捨てカップ再資源化の社会実験
 - ・ 宿泊施設等でのプラスチックアメニティの削減



県民の3R+への行動変容を促進

ごみとして焼却されているプラスチックについて、事業者や大学等の多様な主体と連携し、資源回収及び再資源化を促進することにより、プラスチックごみの減量化と脱炭素化を図る

1. 主な成果・取組等

◆周防大島町を主なフィールドとして、プラスチック製漁網とカキ養殖用パイプを回収し、品質によってペレットやベンチ等にリサイクルする実証事業を実施

<回収方法・回収量>

漁網：県内漁業者等から回収、約220kg

カキ養殖用パイプ：町内の全小学校など12か所に設置した回収ボックスや地域住民等が参加した海岸清掃で、漂着したカキ養殖用パイプを回収、約190kg

<今年度の作製物>

再生ペレット：160kg ⇒ 利用方法については、次年度に検討

ベンチ：3基 ⇒ 県庁 1基

町内全小学校で巡回展示後、周防大島町内 2 基設置
(道の駅サザンセットとうわ、なぎさ水族館)

<CO₂削減効果>

現在検証中

2. 課題・今後の展開

- ◆海洋プラスチックごみの削減にも資する地域での資源循環を促進するため、プラスチック製漁具のリサイクルの事業化に向けた検討が必要

3. 令和8年度の計画

- ◆県立大学と連携した周防大島町でのプラスチック資源循環の事業化に向けた検討
 - ・ペレット等を活用した再生製品の価値を創出するデザイン、啓発手法
 - ・啓発イベント
- ◆その他漁具の再資源化の検討



土木建築部

○ 県が管理する全ての道路照明（ポール照明）灯を一斉にLED化し、灯具の長寿命化や電気代等のランニングコストの縮減を図るとともに、脱炭素化社会の実現に向けた取組を推進する

1. 主な成果・取組等

◆ 県が管理する約6千基の道路照明灯をESCO事業※により、LED灯に更新するため、事業者の選定を行った。

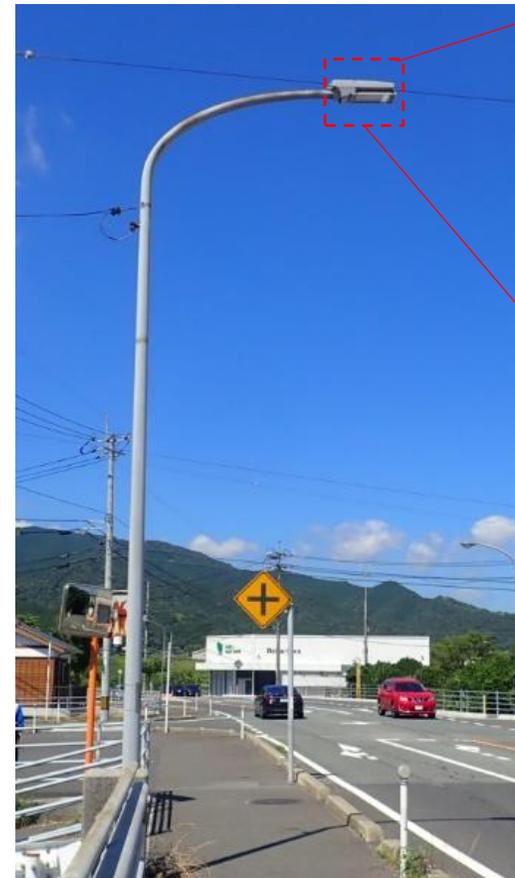
※ESCO事業：省エネルギー改修に係る費用を光熱費の削減分で賄う事業

2. 課題・今後の展開

◆ LED灯の更新工事を速やかに実施し、適切な維持管理を行っていく。

3. 令和8年度の計画

◆ 道路照明灯のLED化を完了（令和8年12月予定）



灯具をLED化



(ポール照明)

警察本部

脱炭素社会の実現に向け、国ではLED照明の導入割合を2030年度（令和12年度）までに100%とするとされていることから、計画的に警察施設の照明等をLED化する

1. 主な成果・取組等

◆ 令和5・6年度LED化を実施した警察本部庁舎及び5警察署の電気使用量の令和7年度中の削減成果

令和4年度比（警察本部庁舎） $\triangle 3.3\%$

令和4年度比（5警察署） $\triangle 10.7\%$

警察本部庁舎+5警察署

令和4年度比 $\triangle 4.2\%$

最大効果値（4月） $\triangle 11.8\%$

CO₂排出削減量 $\triangle 57.0\text{ t}$

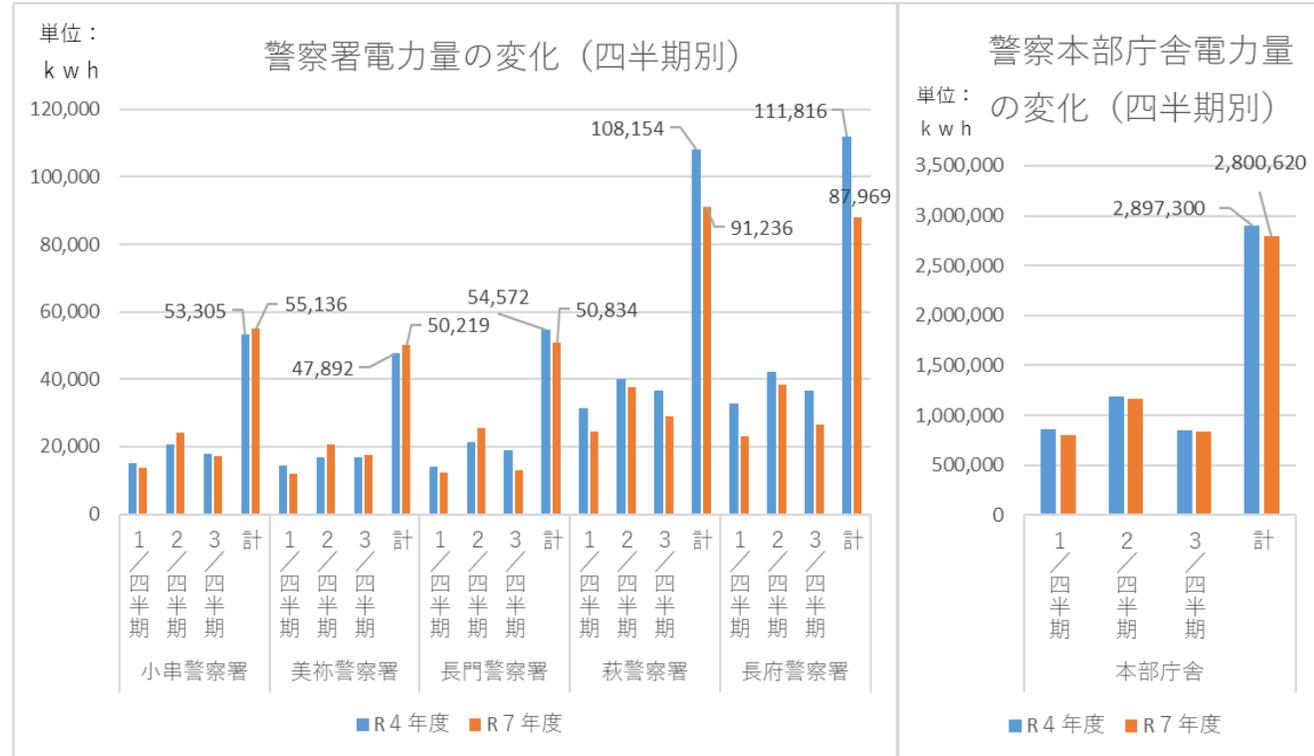
◆ 令和7年度末でほぼ全ての警察施設の改修が終了

◆ 交通信号機のLED化改修工事

・ 令和7年度施工数

車両用灯器95か所、歩行者用灯器83か所

・ 令和7年度末のLED化率 92.5%



2. 課題・今後の展開

- ◆ 警察施設LED化に係る電気使用量等の検証を実施する
- ◆ 建替施設のLED化を推進する
- ◆ 地域住民に密着した交通信号機などは、令和8年度以降も継続的に改修をする

3. 令和8年度の計画

- ◆ 警察施設LED化に係る検証の実施
- ◆ 交通信号機のLED化改修工事
 - ・ 令和8年度施工見込み数
車両用灯器80か所、歩行者用灯器74か所
 - ・ 令和8年度末のLED化率 **95.9%**（見込み）